

# 株式会社 ニッキ

## 2018年3月期 決算説明会資料



～ガス燃料供給システムで環境へ貢献～

2018年 5月29日

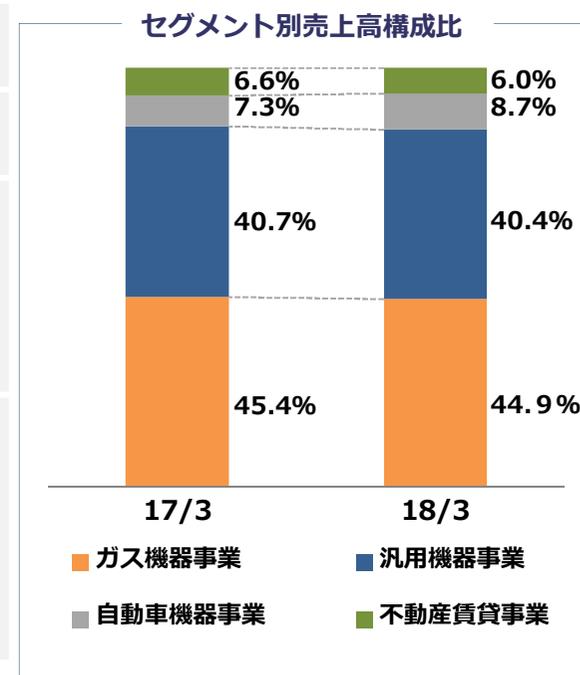
(証券コード6042・東証2部)

1. 会社概要
2. 2018年3月期決算概要
3. 2019年3月期の取り組みと業績見通し
4. 参考資料

- 
1. 会社概要
  2. 2018年3月期決算概要
  3. 2019年3月期の取り組みと業績見通し
  4. 参考資料

## 「ガス燃料供給システムで環境へ貢献」

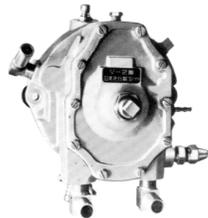
商号	株式会社ニッキ
所在地	神奈川県厚木市上依知3029番地
資本金	500百万円
代表者	取締役社長 和田 孝
設立	1932年2月
従業員数	625名（連結ベース、2018年3月末）
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ CNG・LNG・LPG燃料供給システムの設計・開発及び関連機器の製造</li> <li>■ 船舶・小型エンジン用気化器及び燃料関連デバイスの設計・開発及び製造</li> <li>■ 自動車用燃料関連デバイスの設計・開発及び製造</li> <li>■ 不動産賃貸事業</li> </ul>
関係会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS,LLC、NIKKI AMERICA,INC.</li> <li>■ 瀋陽日新気化器有限公司</li> <li>■ NIKKI INDIA FUEL SYSTEMS PRIVATE LIMITED、</li> <li>■ NIKKI(THAILAND) CO.,LTD. NIKKI KOREA CO.,LTD.、</li> <li>■ (株)ニッキ ソルテック サービス、ニッキ・テクノ(株)</li> </ul>



# 伝統から革新へ



芝刈機用  
U-22型キャブレタ



V3型  
LPGペーパーライザ



汎用電子制御噴射  
システム



インジェクタ



LNGレギュレータ



新型小型ECU

- ・1932年2月 創立
- ・1933年3月 自動車・航空機エンジン用気化器を開発
- ・1946年 自動車・農業エンジン用気化器、燃料ポンプを開発
- ・1961年7月 本社工場完成
- ・1961年10月 東証2部に上場
- ・1963年3月 自動車用LPGキャブレレーション装置開発
- ・1967年 厚木工場を建設

- ・1982年 自動車用電子制御気化器、自動車用スロットルボディ開発
- ・1985年 船舶機用気化器を開発



船舶機用  
キャブレタ

- ・1991年 圧縮天然ガス燃料システム開発



ECU

- ・2001年 LPG電子制御気体噴射システム開発

- ・2006年 汎用電子制御噴射システムの製造
- ・2009年 ガス用トップフィードインジェクタ開発



大型車用  
CNGレギュレータ

- ・2010年 CNG用1段式レギュレータ開発
- ・2014年 LNG用1段式レギュレータ開発



熱交換器

- ・2015年 熱交換器開発
- ・2017年 新型小型ECU

# 事業部門の構成と製品

事業セグメント	ガス機器事業	汎用機器事業	自動車機器事業	不動産賃貸事業
市場	東南アジアや東アジアへの輸出が中心。今後、北米、ロシア、インドネシア、中東等を開拓	米国向けが多く、芝刈り機・発電機用が約7割を占める。発電機需要の発掘、噴射システムの推進	東南アジア、中東への輸出	東京都品川区にオフィスビルを所有
主要顧客	GM Korea (韓) いすゞ自動車 日野自動車 広西玉柴機器 (中) 上海ディーゼル (中) 中国重汽 (中) 三菱ロジスネクスト	Briggs & Stratton (米) Kohler Company (米) 川崎重工 SUBARU 光陽工業 (台湾) Cummins Power Generation (米)	日産自動車 トヨタ自動車 マツダ WABCO (印) RANE (印)	
製品	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外のCNG・LPG車・フォークリフト向けの燃料供給システム (ECU、インジェクタ、ベーパーライザ、レギュレータ、熱交換器、フィルタ、ミキサ等)</li> </ul> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>汎用気化器 (農業用、産業用)、船舶用気化器、二輪車向け噴射システム、フューエルポンプモジュール等</li> </ul> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外的ガソリン車用のスロットルボディ、気化器、アクセルワイヤユニット等</li> </ul> 	
生産拠点	日本、中国、タイ	インド、中国、米国、日本	日本、インド	

## 当社の強み（1）-1

- 成長分野であるガス事業で他の追随を許さない競争力
  - ① **ガス専用（独自設計）部品**を製造（ガソリン部品からの転用ではない）
  - ② 単品部品ではなく**システム供給**が可能
  - ③ **高度な制御技術システム**（ECUのソフト）
  - ④ **様々な顧客要求にも対応可能な最新鋭の実験設備**  
（開発アウトソーシングニーズへの対応）
  - ⑤ 独立系であり、**機動的かつ幅広い取引推進**が可能



## 当社の強み（1）-2

- 他社の追従を許さない性能を実現

### 日系燃料供給システムメーカーとの比較（ガス機器）

	ECU	インジェクタ	レギュレータ	
	注1 ○	注2 ○	注3 ○	天然ガス自動車向けに注力し、ガソリン部品からの転用ではない独自設計のガス専用部品を製造
A社	△	△		燃料噴射システムだけではなく、幅広く自動車部品を供給
B社	△	△	○	四輪が中心だが二輪の燃料噴射システムも供給
C社		△	○	燃料ポンプモジュール、スロットルボディが主力製品
D社				二輪の燃料噴射システムが主力

注1 ECU : **ガスエンジン制御に特化、最適エンジン制御を実現**

注2 インジェクタ : **大型車へも対応可能な大流量設計**

注3 レギュレータ : **大型車もカバーする大容量と精密制御を両立**

## 当社の強み（2）

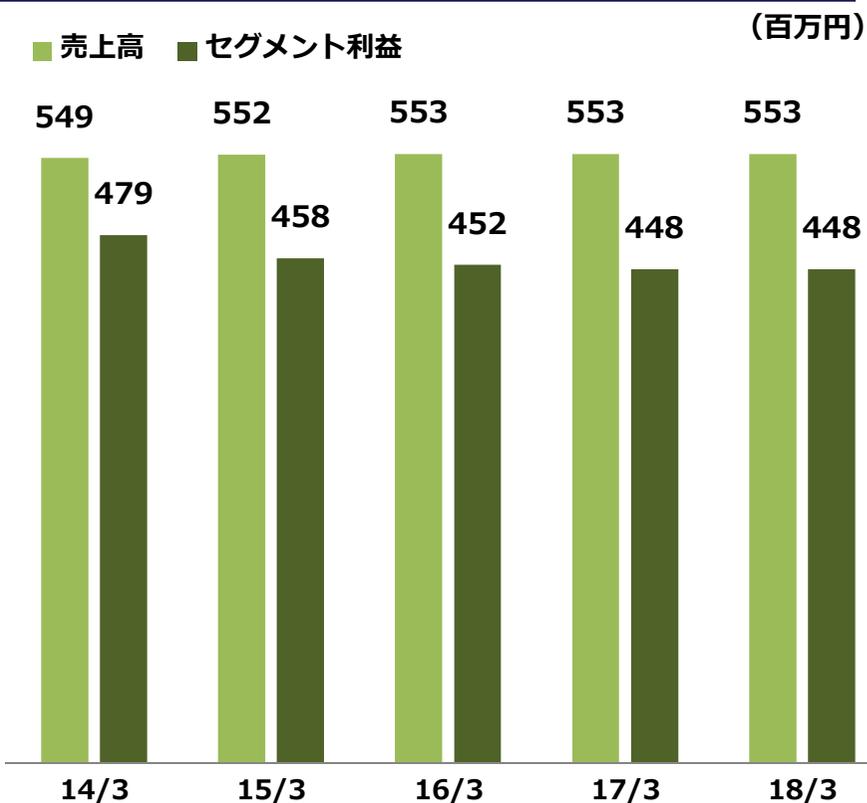
### ■ 保有不動産からの安定収益

#### 保有資産の概要

名称	3号館ビル
所在	東京都品川区北品川5-11-3
土地面積	4,959.08㎡（うち62.0%）
建物構造	鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造 陸屋根地下2階付8階建
建物延床面積	20,582.71㎡（うち62.0%）
竣工年月	1996年10月



#### 不動産賃貸事業推移



- 
1. 会社概要
  2. 2018年3月期決算概要
  3. 2019年3月期の取り組みと業績見通し
  4. 参考資料

## 2018年3月期 連結損益の概況

売上高：ガス機器事業・汎用機器事業・自動車機器事業ともに販売が堅調に推移し、増加  
 利益：売上高の増加や採算性の改善等により増益

(単位：百万円、下段は構成比)

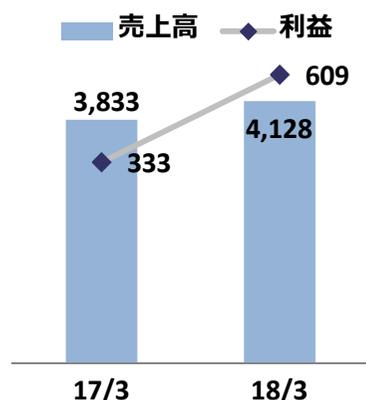
	2017年3月期	2018年3月期			
		実績	前年同期比	計画 (17/10/27公表)	計画比
売上高	8,439 (100.0%)	9,185 (100.0%)	+8.8%	8,800 (100.0%)	+4.4%
売上総利益	2,040 (24.2%)	2,512 (27.4%)	+23.2%	-	-
販管費	1,538 (18.2%)	1,617 (17.6%)	+5.1%	-	-
営業利益	501 (5.9%)	895 (9.7%)	+78.6%	720 (8.1%)	+24.4%
経常利益	584 (6.9%)	892 (9.7%)	+52.6%	740 (8.4%)	+20.6%
親会社株主に帰属 する当期純利益	492 (5.8%)	657 (7.2%)	+33.5%	520 (5.9%)	+26.4%

# 2018年3月期 セグメント別の概況

(単位：百万円)

## ガス機器事業

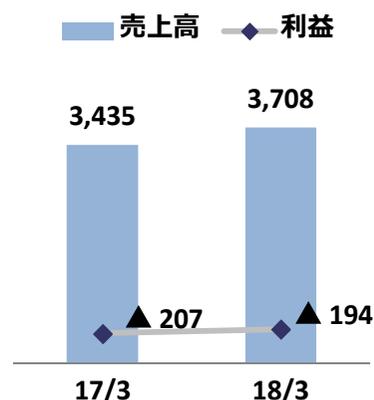
売上高 +7.7%  
利益 +82.7%



- 中国向け天然ガス自動車用の燃料供給システムの販売が好調
- 韓国向け製品の販売は減少
- 生産体制の強化は着実に進捗
- 受託開発売上は引き続き堅調

## 汎用機器事業

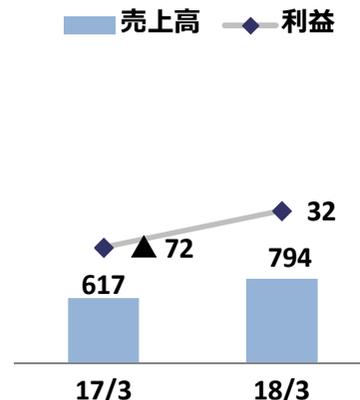
売上高 +7.9%  
利益 赤字減少



- 主要マーケットである北米での販売は堅調に推移
- 年明け以降の円高の進展や新機種の上げに伴う先行投資負担等が利益を圧迫

## 自動車機器事業

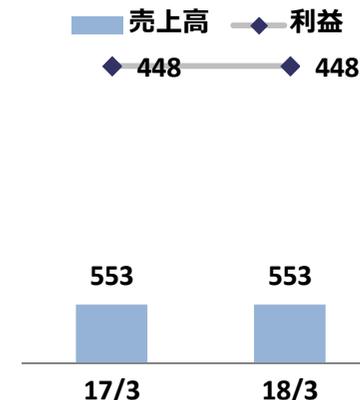
売上高 +28.7%  
利益 黒字化



- インドにおけるダイカスト関連製品の売上拡大
- フォークリフト向けキャブレタの売上拡大

## 不動産賃貸事業

売上高 横ばい  
利益 +0.1%



- 売上高・利益ともに概ね前期並みの水準

## 2018年3月期 連結貸借対照表の概況

(単位：百万円、下段は構成比)

		2017年3月期末	2018年3月期		主な増減要因
				前期比増減額	
資産	流動資産	6,450 (50.0%)	7,114 (53.4%)	+663	【流動資産】 ・現金及び預金 +449 【固定資産】 ・機械装置及び運搬具 ▲278 (減価償却費) ・建物及び構築物 ▲112 (減価償却費) ・投資有価証券 +172
	固定資産	6,460 (50.0%)	6,205 (46.6%)	▲255	
	資産合計	12,911 (100.0%)	13,319 (100.0%)	+408	
負債	流動負債	3,903 (30.2%)	4,061 (30.5%)	+157	【流動負債】 ・短期借入金 +99 ・未払法人税等 +118 【固定負債】 ・長期借入金 ▲108 ・退職給付に係る負債 ▲147
	固定負債	2,382 (18.5%)	2,159 (16.2%)	▲223	
	負債合計	6,286 (48.7%)	6,220 (46.7%)	▲65	
	純資産合計	6,624 (51.3%)	7,098 (53.3%)	+474	
負債・純資産合計		12,911 (100.0%)	13,319 (100.0%)	+408	
ネット有利子負債		▲215 (▲1.7%)	▲674 (▲5.1%)	▲458	

※ネット有利子負債 = (短期借入金 + 長期借入金) - (現金及び預金)

## 2018年3月期 連結キャッシュフローの概況

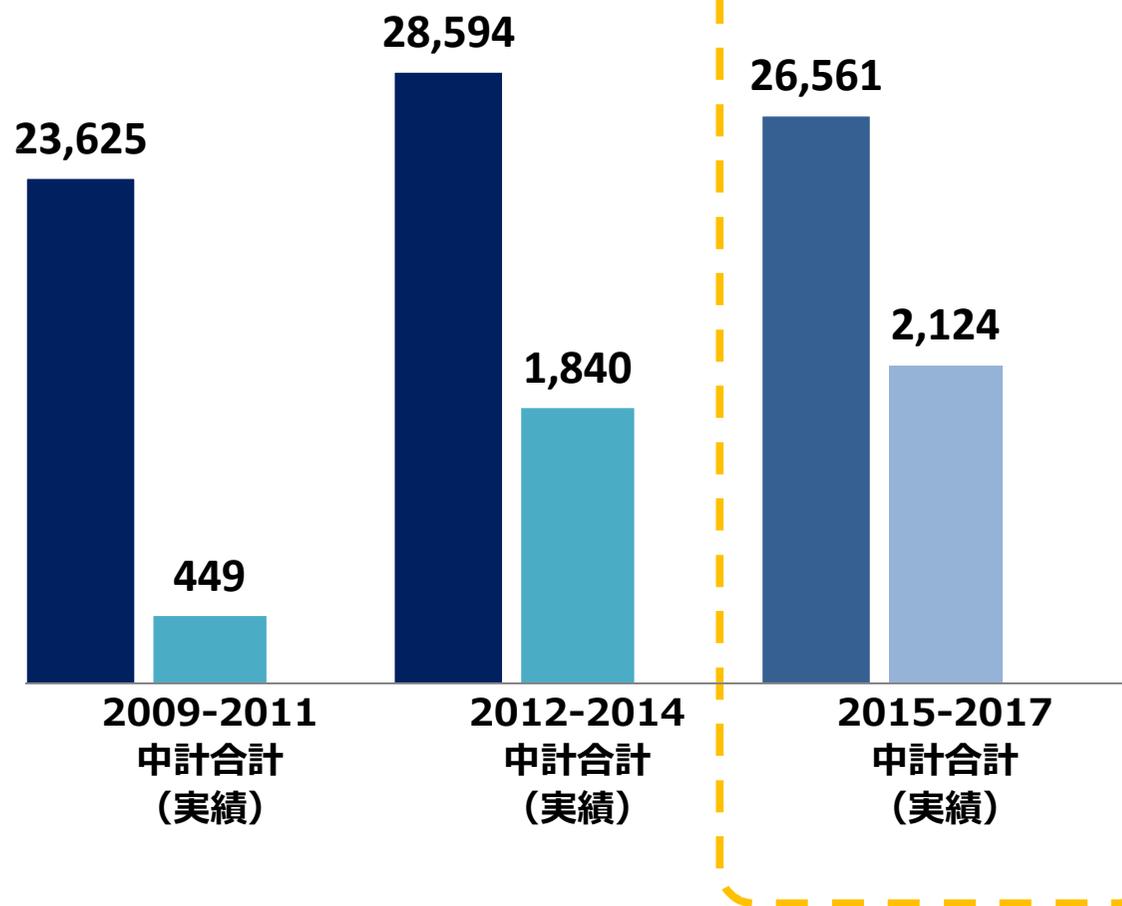
(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	
			主要内容
営業キャッシュフロー	1,057	980	・税金等調整前当期純利益 892 ・減価償却費 646
投資キャッシュフロー	▲562	▲365	・有形固定資産の取得による支出 ▲246
フリー・キャッシュフロー	495	614	
財務キャッシュフロー	▲268	▲192	・配当金の支払額 ▲131 ・リース債務の返済による支出 ▲52
換算差額等	20	40	
現金及び現金同等物の期末残高	2,525	2,988	
設備投資額	495	266	
減価償却費	793	646	

# 2015-2017 中期経営計画の総括

■ 売上高 ■ 営業利益

(単位：百万円)



## <総括>

1. 売上高は、汎用機器事業の不採算取引の見直しにより若干減少
2. 利益は、採算性の改善により着実に増加

# 中期経営計画の進捗状況

## コスト低減や事業領域の拡大が進展

	重点方針・施策	進捗状況・その他	
(1)	<p>売上規模拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 未開拓市場への参入、中国市場での拡販、後改造市場への参入</li> <li>② コア商品の拡充、差別化商品・低価格商品の開発</li> <li>③ M&amp;Aに向けた積極的な対応</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>▷ 中国マーケットでの売上拡大が順調に進展</li> <li>▷ 複数の中国大手エンジン製造メーカーより<b>次期型天然ガスシステム受注 (Euro 6 対応)</b></li> <li>▷ 北米大手システムメーカーへ開発検討用ガス機器製品納入</li> <li>▷ 東南アジアで廉価版LPG/CNGキットの販売開始</li> <li>▷ インドのダイカスト事業が今後寄与</li> <li>▷ M&amp;Aは引き続き積極的に検討</li> </ul>
(2)	<p>コスト低減・収益拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① グローバル調達への推進、受入検査体制の整備・強化、トータルコストの低減化</li> <li>② 多品種少量生産への対応、設備の共通化、減価償却費の削減</li> <li>③ VA/VEの徹底推進による原価低減</li> <li>④ 工程レス化・部品レス化への取り組み</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>▷ 品質を確保した上での海外拠点の現地調達を進め、世界最適調達を推進</li> <li>▷ ラインの統廃合や段取り改善への取り組みにより、多品種少量生産体制を構築</li> <li>▷ IoT活用による可視化と予知保全への取り組みを開始</li> </ul>
(3)	<p>事業領域・個人領域の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 開発・実験機能の拡充、上流工程への関与の強化・拡大</li> <li>② 受託実験業務への対応強化</li> <li>③ グローバル展開に対応できる人材の育成</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>▷ 開発・実験業務がエンジン全体及び車両全体へと領域拡大</li> <li>▷ 受託実験の受注本格化 (エンジン・車両試験、非破壊検査等)</li> <li>▷ 当初想定以上の受託実験のニーズがあり、更なる対応実施予定</li> </ul>

- 
1. 会社概要
  2. 2018年3月期決算概要
  3. 2019年3月期の取り組みと業績見通し
  4. 参考資料

## 2019年3月期 連結損益の見通し

(単位：百万円)

	2018年3月期実績		2019年3月期計画		
		構成比		構成比	前期比
売上高	9,185	100.0%	8,600	100.0%	▲6.4%
営業利益	895	9.7%	590	6.9%	▲34.1%
経常利益	892	9.7%	580	6.7%	▲35.0%
親会社株主に 帰属する当期純利益	657	7.2%	430	5.0%	▲34.6%
設備投資額	266	2.9%	461	5.4%	73.3%
減価償却費	646	7.0%	621	7.2%	▲3.9%

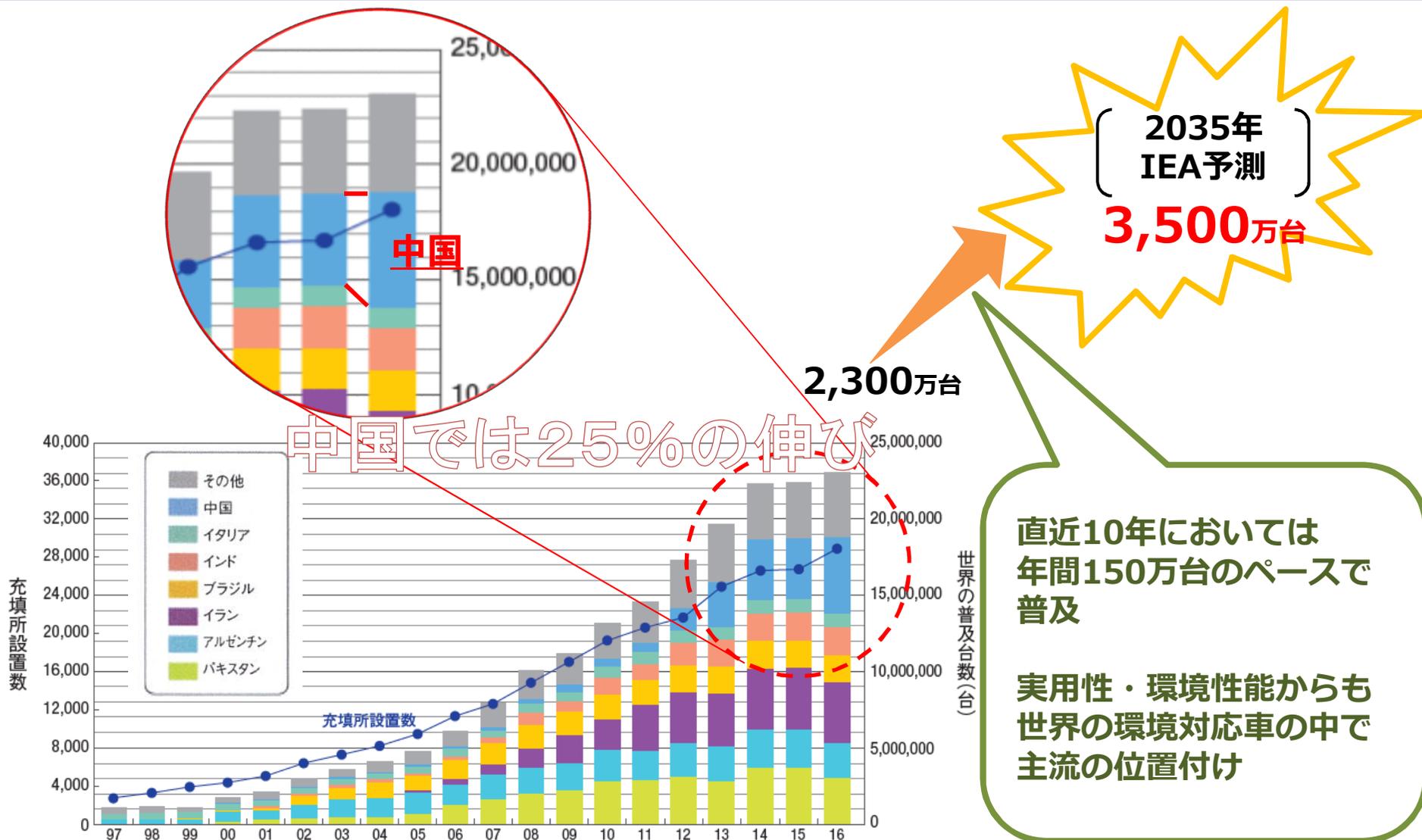
### ■業績見通しは、減収減益

- 事業環境による要因～昨年度好調の中国市場が一旦、ペースダウン  
中長期的なトレンドは拡大基調で変わらず
- 為替環境による要因～不安定要素も大きく、前年度の為替レートよりも  
円高水準を想定

### ■重点施策

- ガス機器事業～中国大手エンジンメーカー複数社との取引・開発連携は順調  
事業基盤は拡大傾向
- 汎用機器事業～フューエルポンプの採用機種拡大、新商品立上げ
- EV・電動機器への対応強化

# マーケットの成長性 世界の天然ガス自動車普及台数



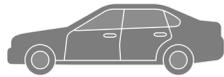
出所：一般社団法人 日本ガス協会、天然ガス自動車総合カタログ2017  
天然ガス自動車の普及に向けて2017~2018年度版

# 天然ガス自動車国別普及台数・マーケット進出時期

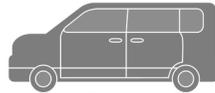
	国名	台数 (2017年2月)	当社製品納入時期				国名	台数 (2017年2月)	当社製品納入時期		
			2015	2016	2017				2015	2016	2017
1	イラン	4,068,632				14	エジプト	207,617			
2	中国	3,994,350				15	ペルー	183,786			
3	パキスタン	3,700,000				16	ウクライナ	170,000			
4	アルゼンチン	2,487,349				17	アメリカ	150,000			
5	インド	1,800,000				18	ドイツ	98,172			
6	ブラジル	1,781,102				19	ロシア	90,050			
7	イタリア	885,300				20	ベネズエラ	90,000			
8	コロンビア	500,000				21	ジョージア	80,600			
9	タイ	468,845				22	ブルガリア	61,320			
10	ウズベキスタン	450,000				23	マレーシア	55,999			
11	ボリビア	300,000				24	スウェーデン	46,715			
12	アルメニア	244,000				25	日本	44,676			
13	バングラデシュ	220,000				26	その他	157,260			
合計								22,335,773			

出所：「The Gas Vehicles Report」2016年1月号  
「Asian NGV Communications」2017年2月号

# マーケットニーズ対応・商品ラインナップ



乗用車



小型商用車



フォークリフト



中大型トラック



中大型バス



産業用エンジン



LNG  
液化天然ガス



CNG  
圧縮天然ガス



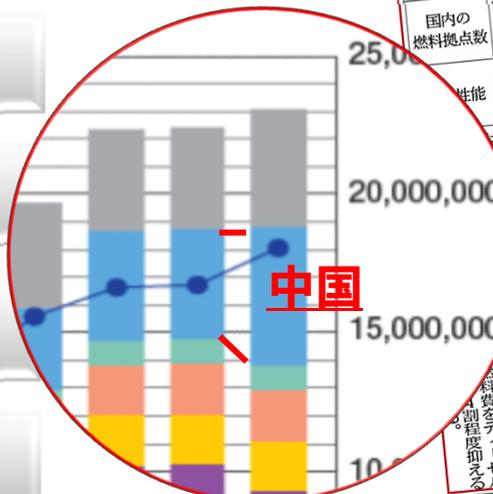
LPG  
LPガス



LPG  
LPガス

# 外部環境の変化 ～脱ガソリン・脱ディーゼルの動向～

- フランス : 2040年
- イギリス : 2040年
- ドイツ : 2030年
- インド : 203X年
- 中国 : 202X年
- 日本 : 2030年以降



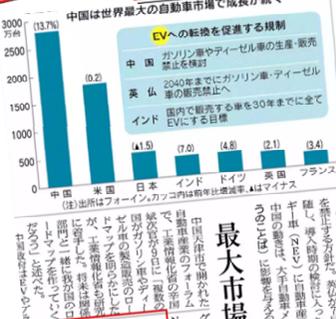
商用車でもディーゼル車に代わるエコカー開発が加速している

	ディーゼル	EV	天然ガス
価格(万円)	2000	未定	1900~2500
航続距離(キロ)	600~900	100	1000
国内の燃料拠点数	約3万1000(ガソリンスタンド)	2カ所程度	270
性能	—	排出ガスゼロ	対ディーゼル比でCO <sub>2</sub> は1~3割減

トラックにも「脱ディーゼル」の動きが出てきた。イタリアの商用車大手、イベコは天然ガスで動くトラックで日本市場に参入する。いすゞ自動車は液化天然ガス(LNG)車の航続距離を従来の約2倍にする。トラックの大部分を占めるディーゼル車の廃止を促す政策が広がるなか、航続距離が長い天然ガス車が新たな主流となる可能性がある。

**伊大手 天然ガス車 日本でいすゞ 航続距離を2倍に**

イベコは2018年にもLNG対応の大型トラックを日本の代理店を通じて販売する。航続距離をディーゼル車と同等の1500キロに伸ばし、約1000万円を売ると見られる。日本のトラック市場の1割にあたる約9千台の販売を手がける。物流などを手がける岡備ホールディングス(岡山県)と天然ガス対応バスの販売・生産で連携する。イベコのヒール・ラウチ社長は「日本経済新聞の取材に対し「天然ガス車は技術的に成熟しており(電気では難しい)長距離輸送を実現できる」

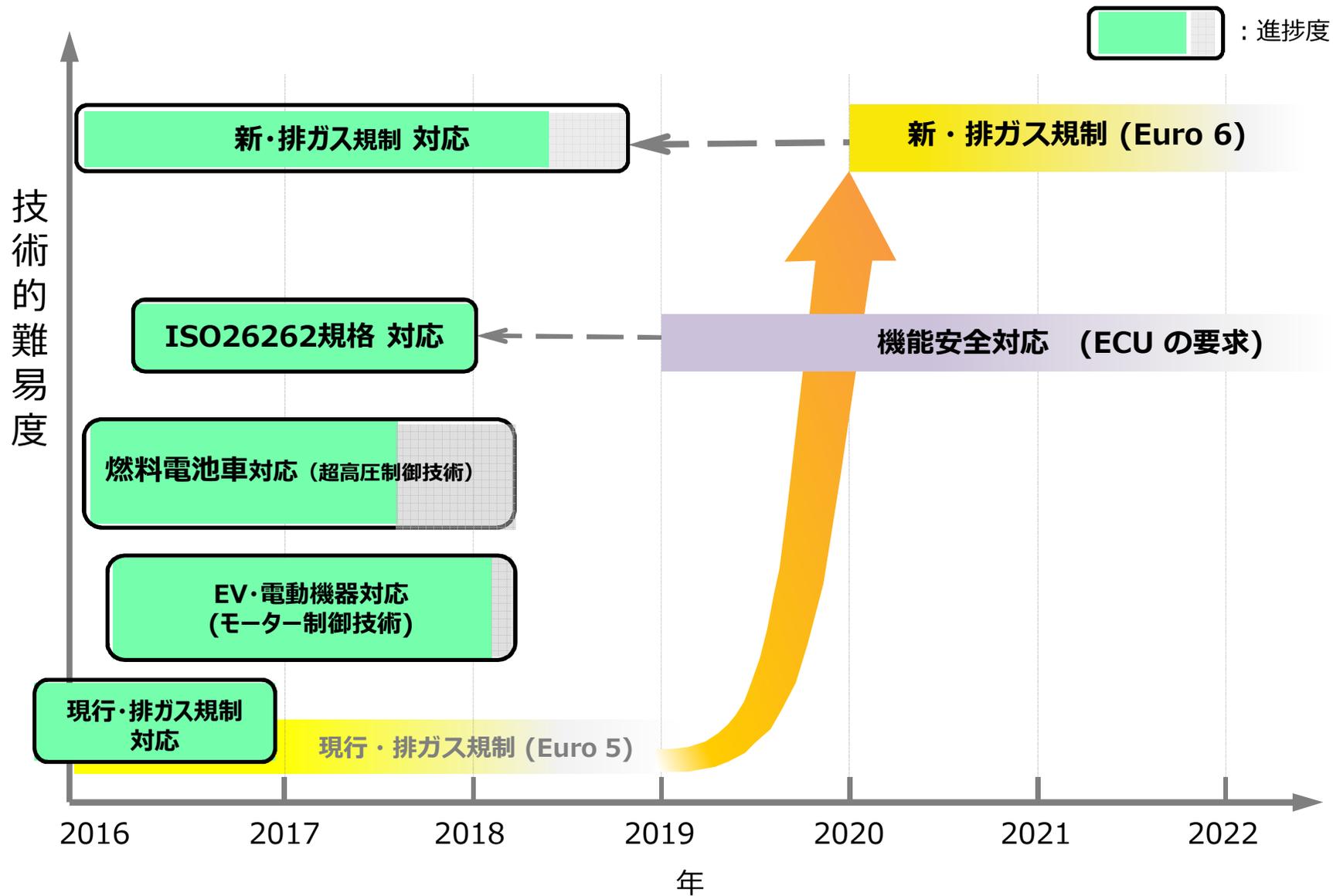


## 中国、ガソリン車禁止へ 英仏に追随、時期検討

イベコは天然ガスのトラックやバスを欧州を中心に展開している。型トラックでも航続距離は従来のディーゼル車と同等の1500キロに伸ばす。天然ガス車の世界販売は、10年で年150万台のペースで増える。累計は2400万台超、このうち自動車最大の中国が最多の500万台を占める。一方、EVの世界販売は同程度の普及にとどまると見られる。日本でもトラックに給油をきかすのを検討する見通しだ。天然ガスの強みは、大



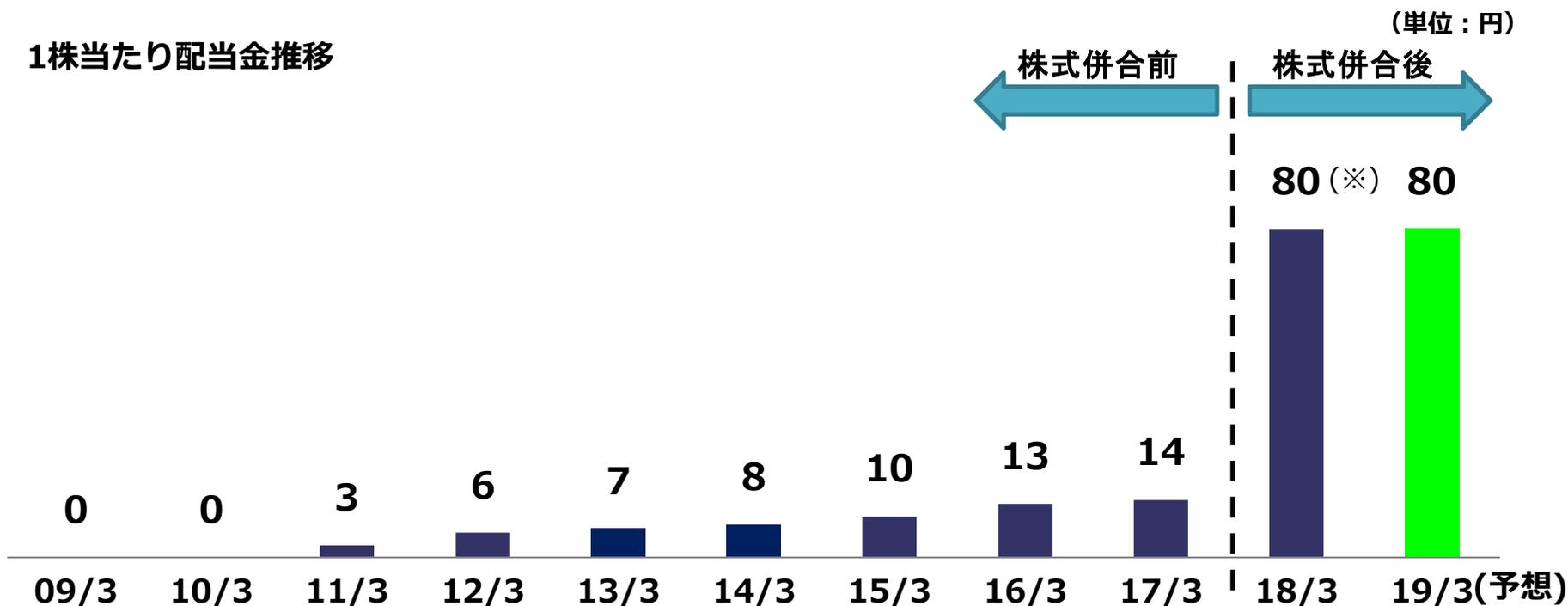
# 技術革新による新たなビジネス分野への対応



# 株主還元方針

- ・ 安定配当をベースに業績及び経営環境等を総合的に加味した配当の継続を基本方針とし、2019年3月期は80円を計画  
(※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施。株式併合により2018年3月期の1株当たりの期末配当金は80円となる)
- ・ 資本効率の向上を勘案し、自己株式の取得等についても弾力的に検討
- ・ 配当性向：当面、連結ベースで30%を目標とする

## 1株当たり配当金推移



- 
1. 会社概要
  2. 2018年3月期決算概要
  3. 2019年3月期の取り組みと業績見通し
  4. 参考資料

## 持続的成長に向けた重点施策

---

Point1

顧客ニーズの先取り対応・上流工程への関与拡大

Point2

ボリュームゾーンへの拡大強化

Point3

グローバルな最適生産体制の更なる追求

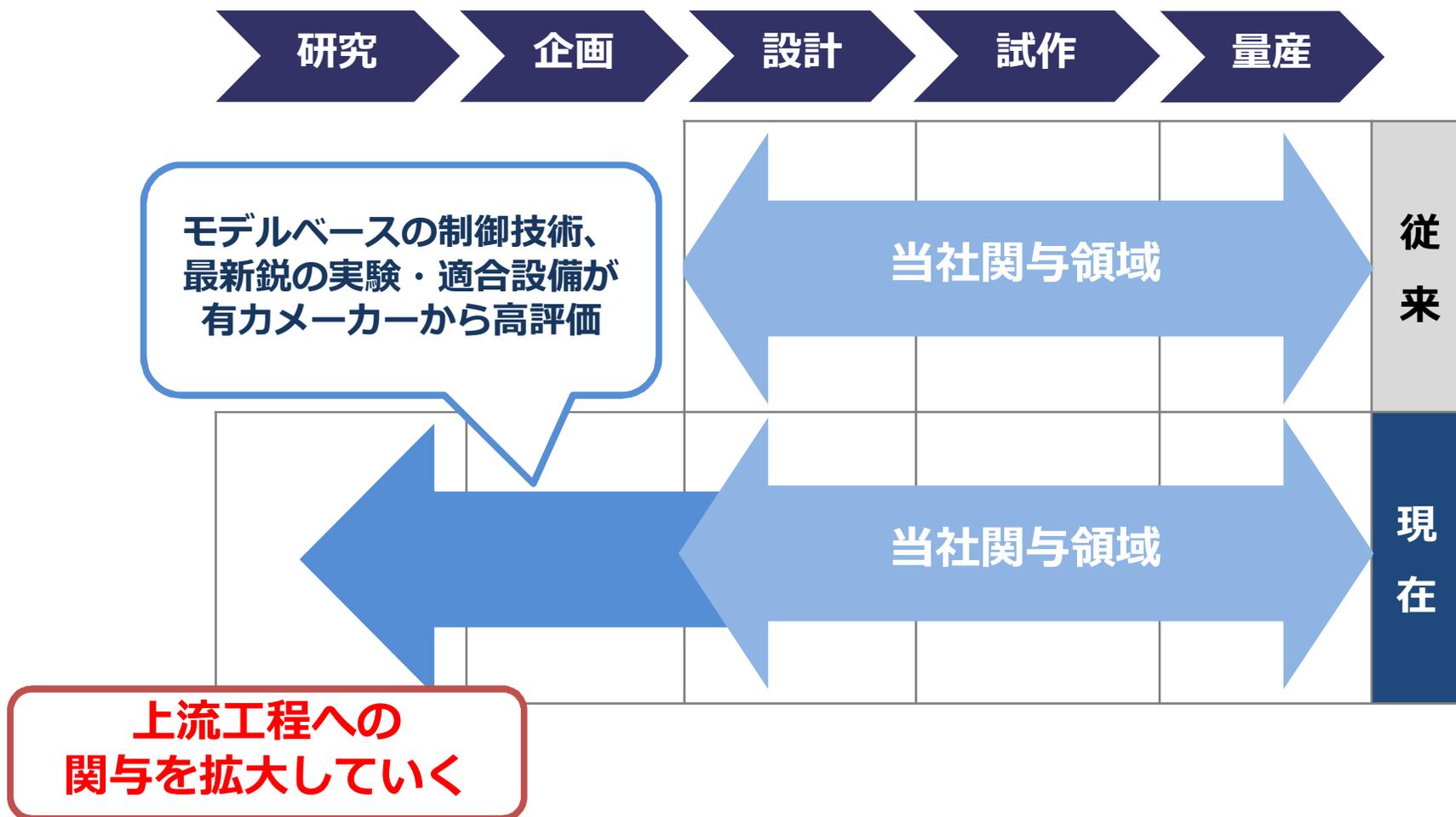
Point4

ガス機器の北米、欧州、南米等への更なる拡大

# 持続的成長に向けた重点施策（1）

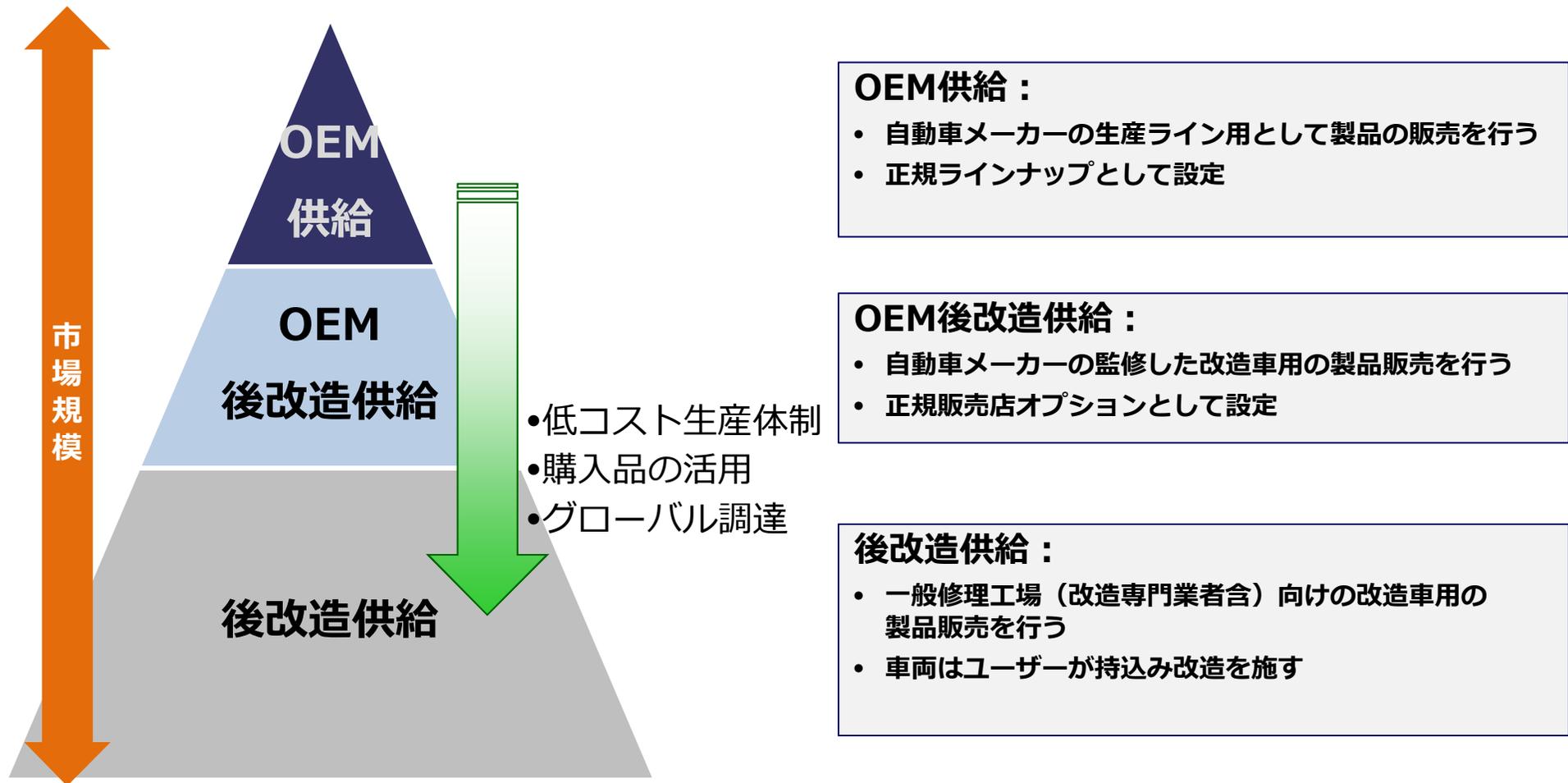
## ■ 顧客ニーズの先取り対応

### < 自動車・トラックメーカーの開発工程 >



## 持続的成長に向けた重点施策（2）

### ■ ボリュームゾーンへの拡大強化



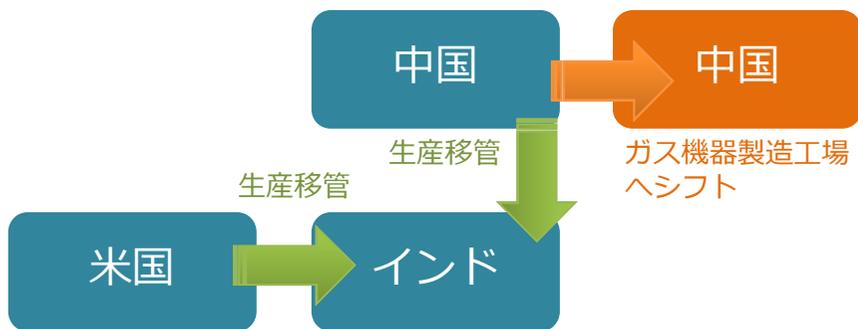
# 持続的成長に向けた重点施策（3）

## ■ グローバルな最適生産体制の更なる追求

- 生産拠点の最適化
- インド…生産拠点のみならず、販売拠点への位置づけを追加
- 各拠点との連携強化

### 生産拠点の最適化

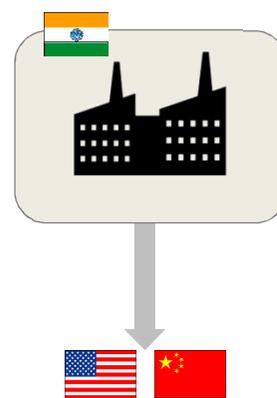
- コスト要件に合致した製造方法の確立
- 加工、組立などプロセスベースの最適化
- ガス機器事業進出への布石



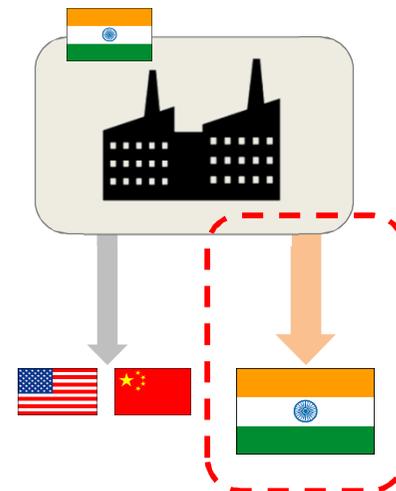
### インドビジネスの質の転換（販売拠点としての位置づけを追加）

- 内製化を進めていたインドにおけるダイカスト事業を更に進展させ、インド国内で現地企業向けの外販を開始

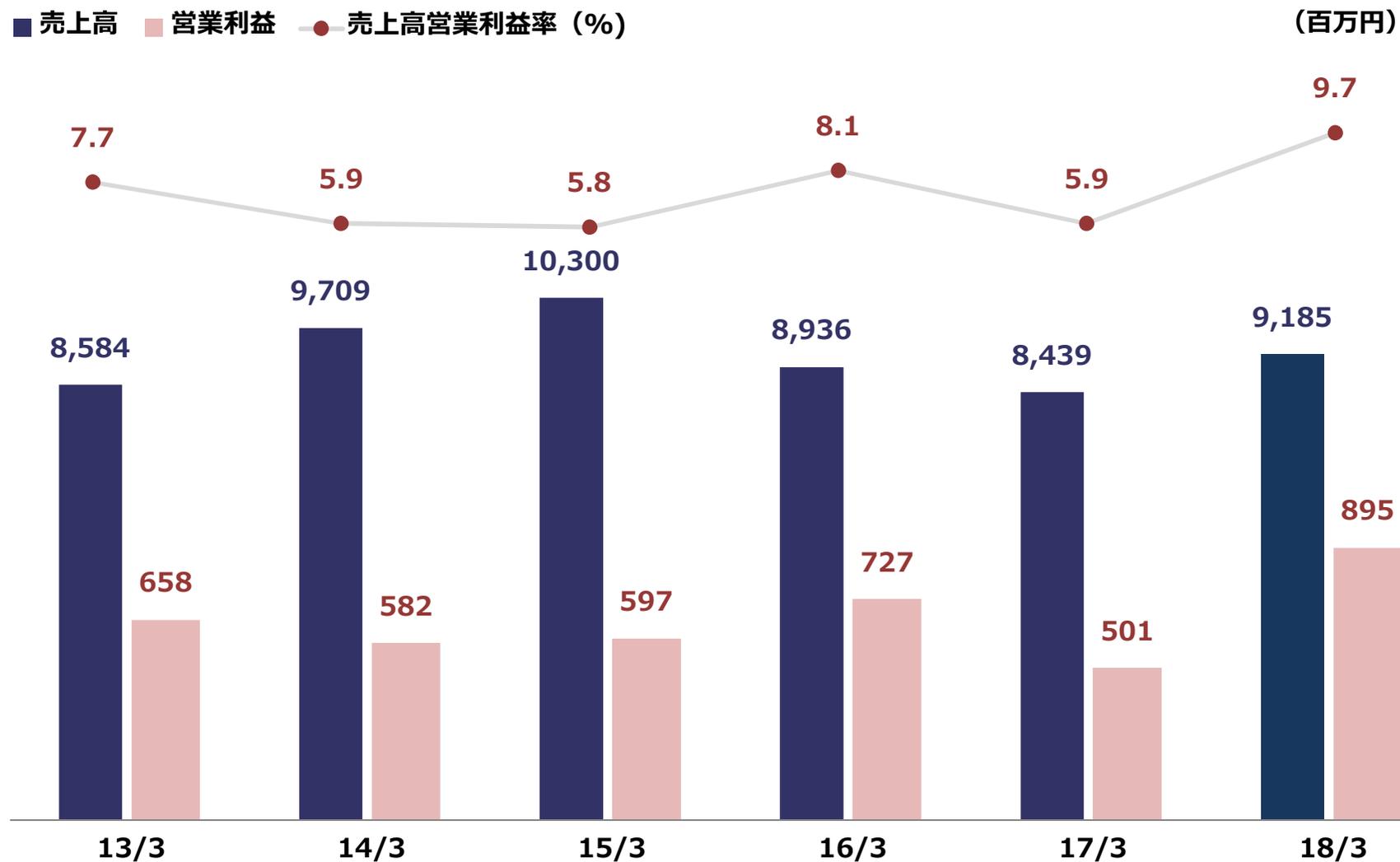
#### ▼これまで



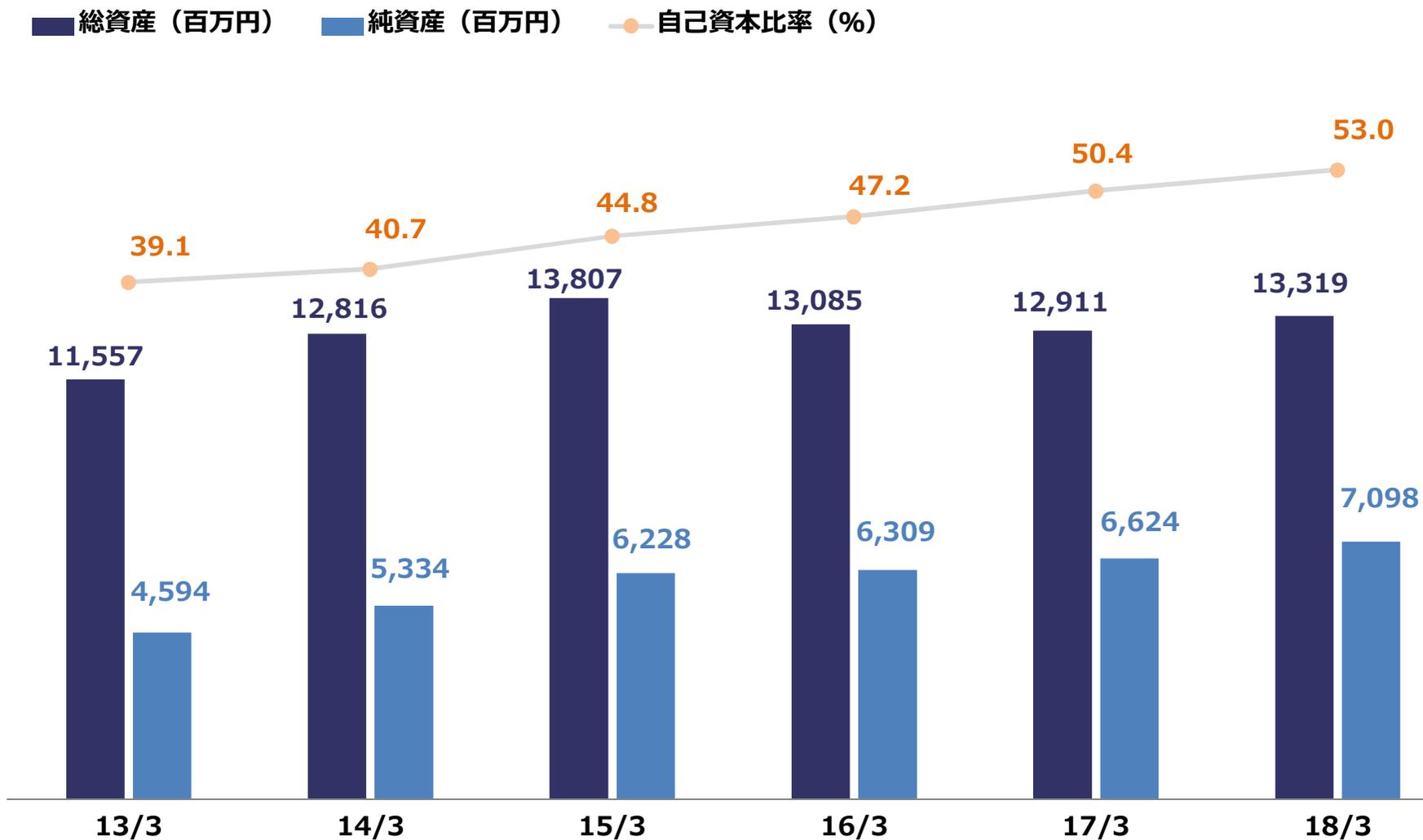
#### ▼現在



# 連結業績推移 (1)

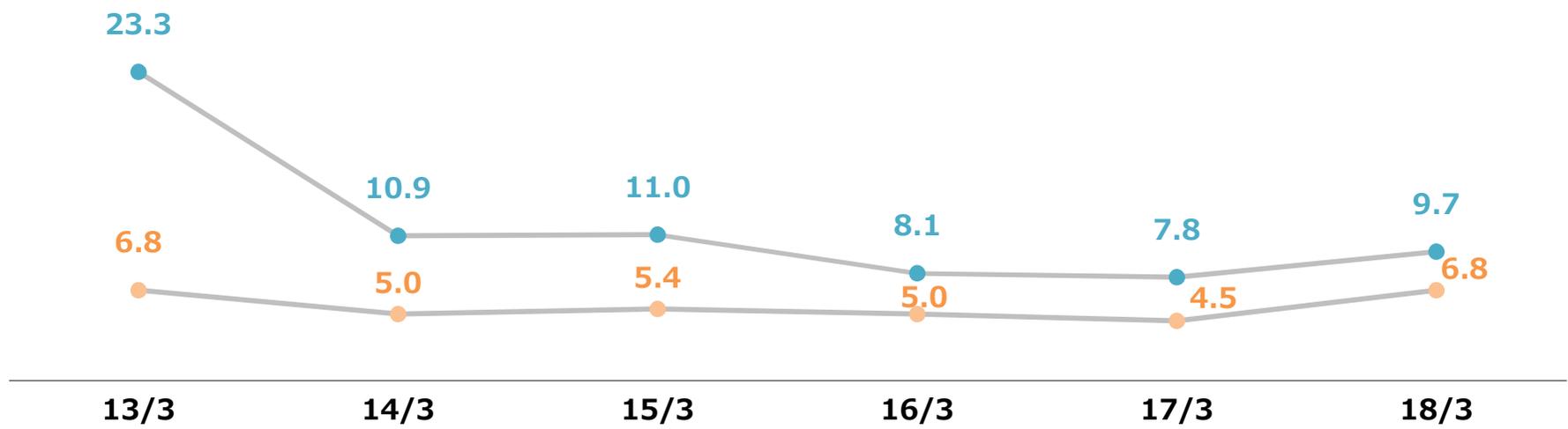


## 連結業績推移 (2)



# 連結業績推移 (3)

● ROE (自己資本当期純利益率)      ● ROA (総資産経常利益率)      (%)

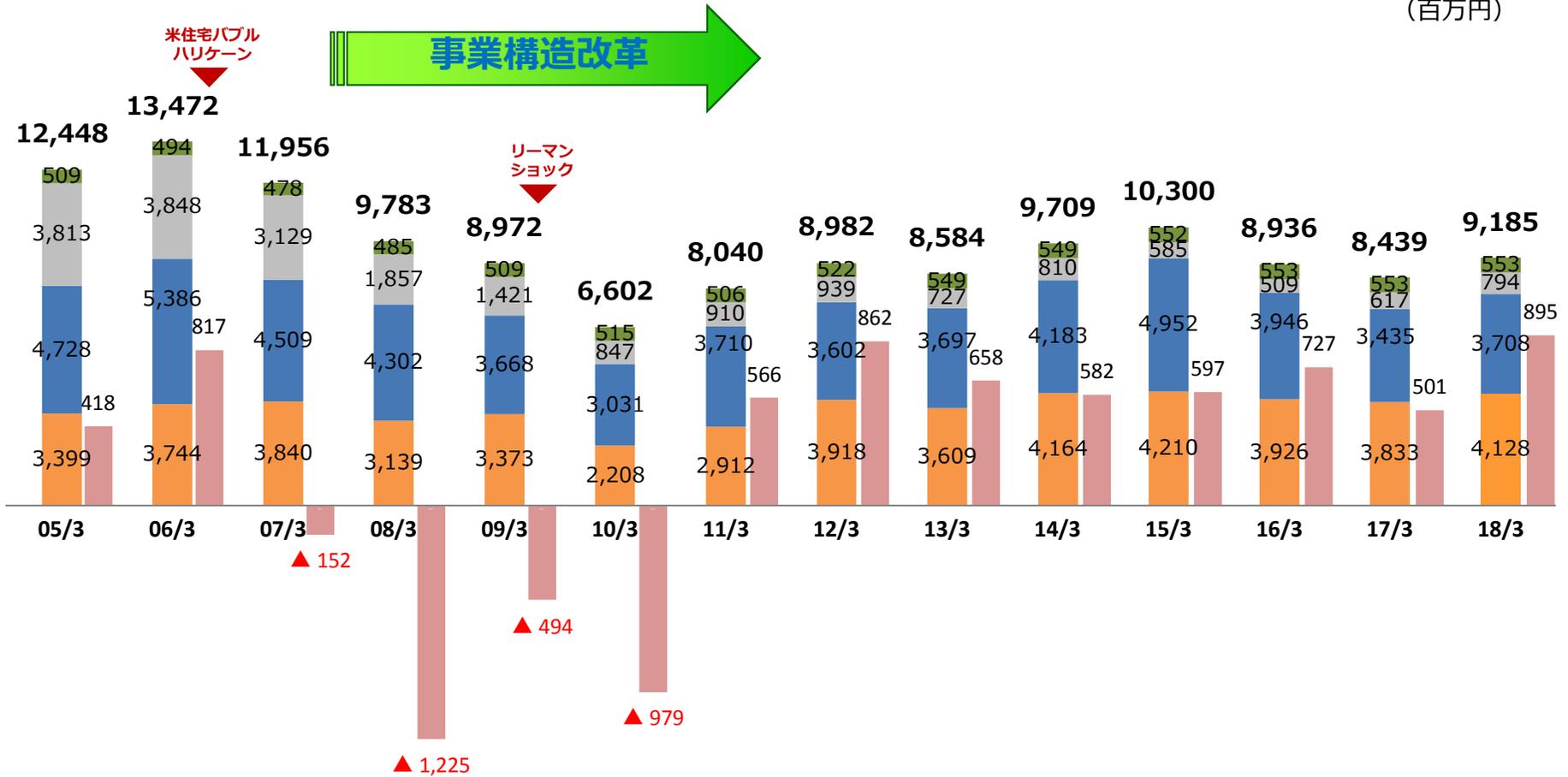


# セグメント別外部売上高、連結営業利益推移

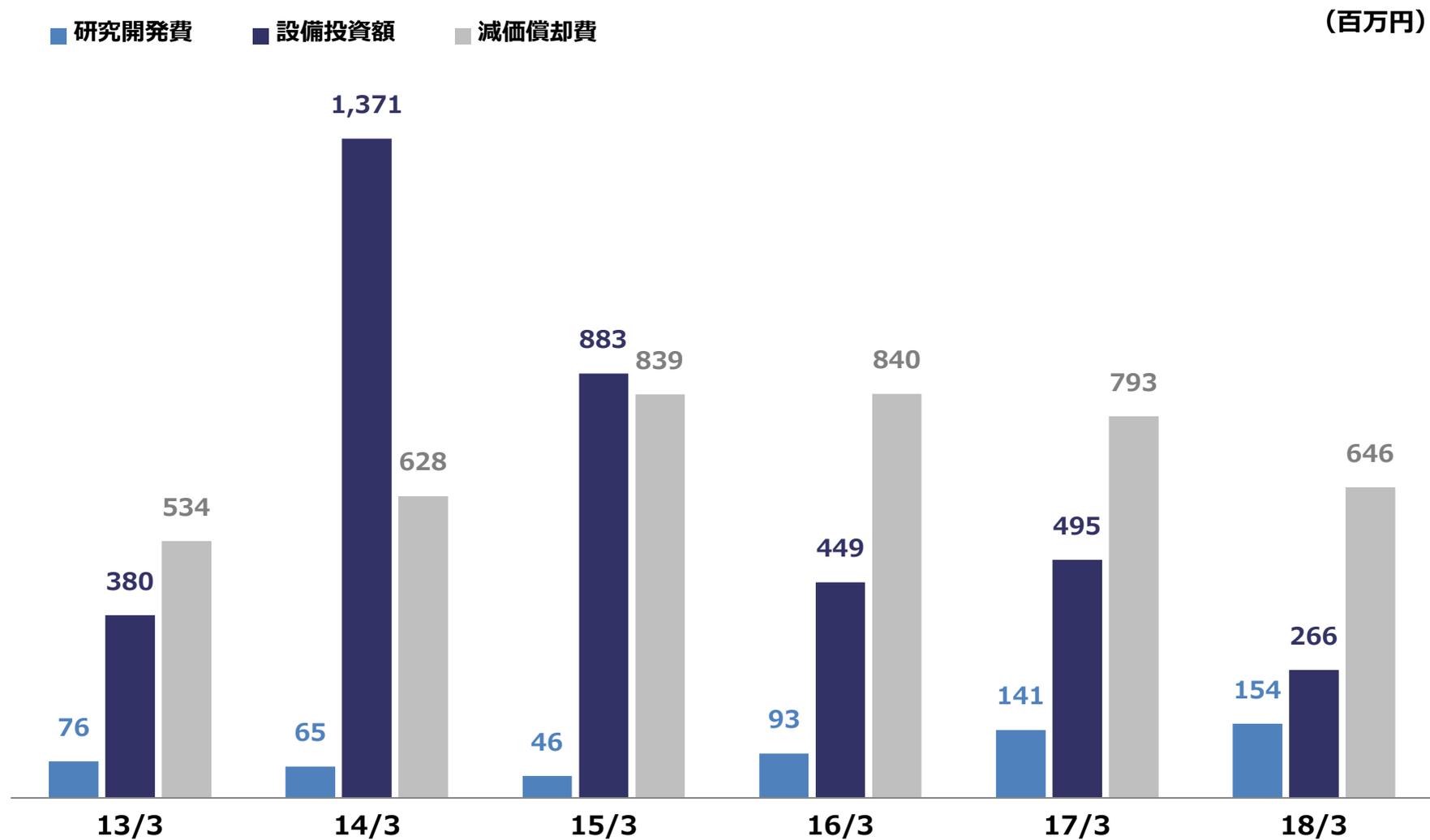
市場拡大が見込まれるガス機器事業に注力、筋肉質な事業構造へと変化

■ ガス機器事業
 ■ 汎用機器事業
 ■ 自動車機器事業
 ■ 不動産賃貸事業
 ■ 営業利益

(百万円)



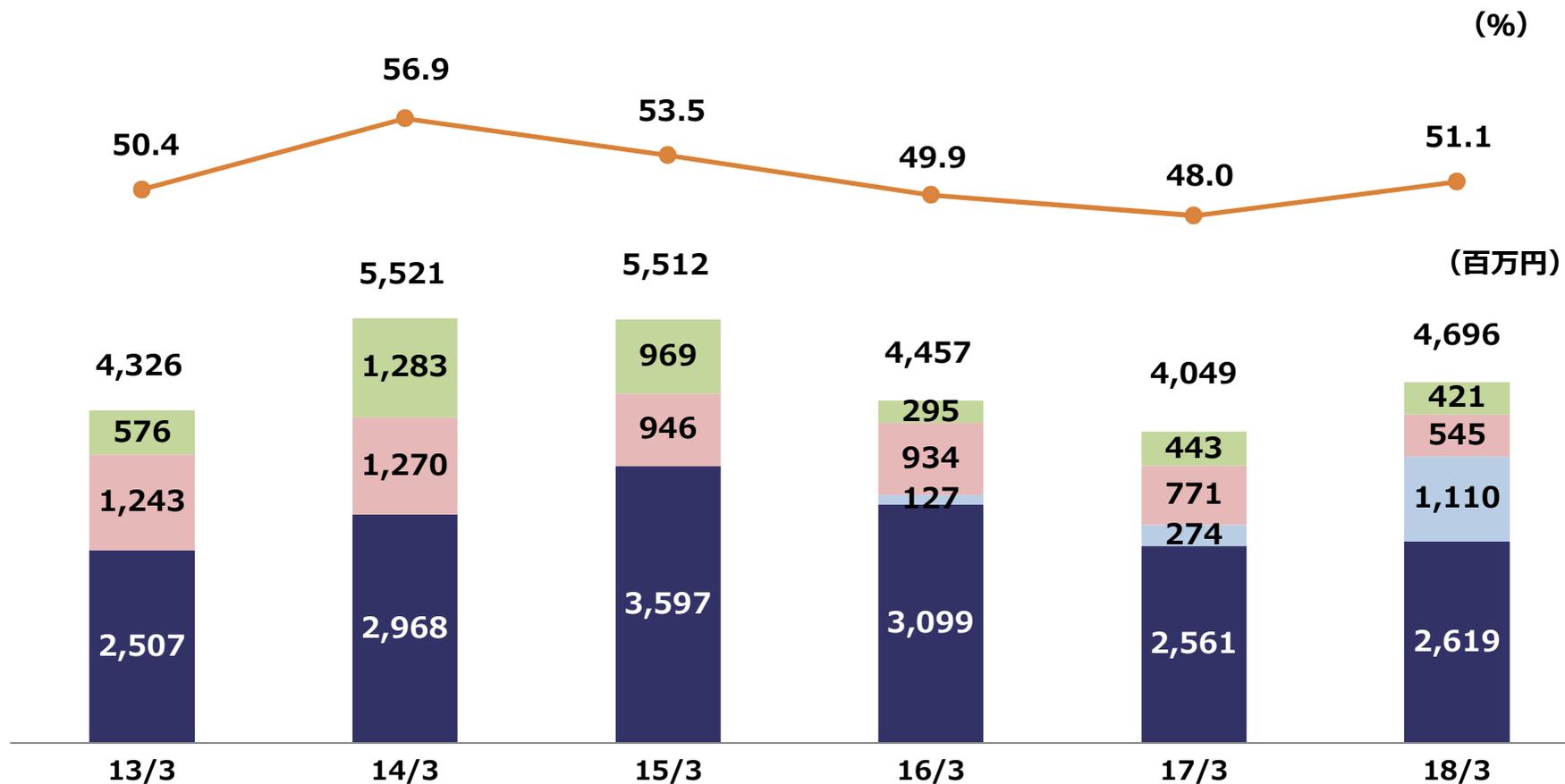
# 研究開発費・設備投資額・減価償却費の推移



# 海外売上高推移

■ 米国 ■ 中国 ■ 韓国 ■ その他 ● 海外売上高比率

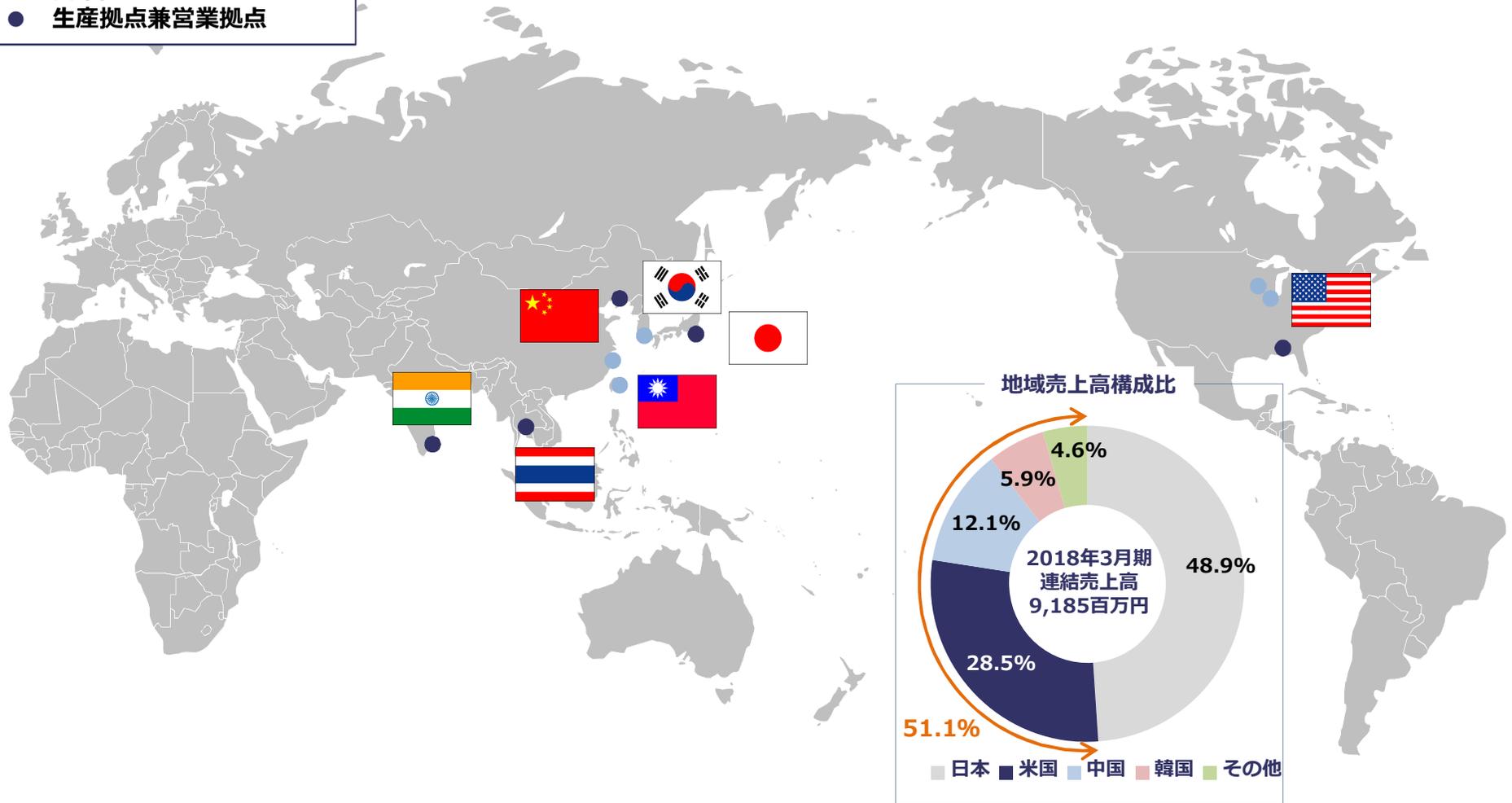
※15年3月期以前は中国はその他に含む



# グローバルネットワーク

世界6カ所に拠点を設置。海外売上高比率は51.1%（2018年3月期）

- 営業拠点
- 生産拠点兼営業拠点



## 『ニッキフィロソフィ』

---

ニッキグループのメンバー全員が、あらゆる行動の基本として、大事に思い追求していく考え方として、ニッキフィロソフィを定めました。

1. 多様化するエネルギー資源の有効活用に役立ち、環境保全に寄与する燃料供給システムの開発・製造を行い、社会に貢献する。
2. 品質、性能、価格の基準だけでなく、プラスアルファの付加価値を増強する。  
グローバルなステージでのお客様や市場との率直な対話、コミュニケーションの実践と深化を通じて、商品・サービスに新たな価値を付与する。
3. 勉強しよう、成長しよう。  
たゆまぬ挑戦を継続実践し、事業活動を通じて一人一人が成長し、共に成果を確かめ合い、充実感を味わおう。

# (ご参考) 天然ガス自動車の構造と特徴

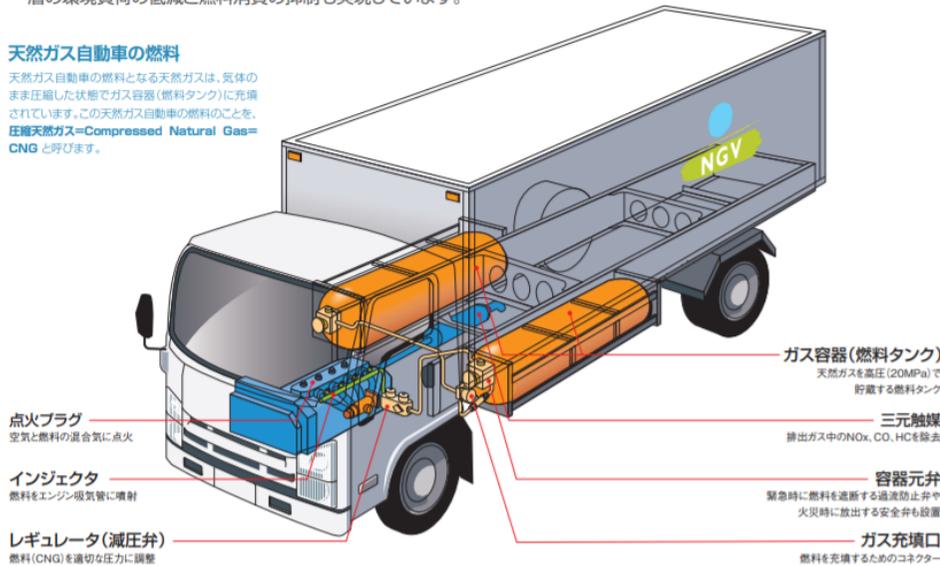
## 天然ガス自動車 (CNG車) の構造 (トラック)

### 天然ガス自動車はシンプルな構造で実用的

天然ガス自動車の構造はガソリン車とほぼ同じで、異なるのは燃料供給系のみです。高圧ガスを充填する容器は衝突テストや火災テストにより安全性も実証されています。また、アイドリングストップ機能を持つ天然ガス自動車も設定されており、より一層の環境負荷の低減と燃料消費の抑制も実現しています。

#### 天然ガス自動車の燃料

天然ガス自動車の燃料となる天然ガスは、気体のまま圧縮した状態でガス容器 (燃料タンク) に充填されています。この天然ガス自動車の燃料のことを、**圧縮天然ガス=Compressed Natural Gas=CNG** と呼びます。



CNG (Compressed Natural Gas) 車 :  
天然ガスを気体のまま、高圧 (20MPa) でガス容器に貯蔵する車両  
LNG (Liquefied Natural Gas) 車 :  
天然ガスを液体状態 (-162℃) で、超低温容器に貯蔵する車両



## CO<sub>2</sub>排出量が少ない

### CO<sub>2</sub>排出量を1~2割カット

1 天然ガスは、ガソリン・軽油などの燃料に対して、**単位発熱量あたりのCO<sub>2</sub>排出量が約25%少ない**燃料です。

#### 燃料自体のCO<sub>2</sub>排出量比較



環境省地球環境局「実行計画策定マニュアル及び室温効果ガス排出量算定ガイドライン」平成19年3月

2 現在、都市内を走行している天然ガス自動車をガソリン車と比較すると**1~2割のCO<sub>2</sub>排出量削減効果**があります。

#### 天然ガス自動車とガソリン車のCO<sub>2</sub>排出量比較



※国産1500cc小型バンで比較。メーカーカタログ値を用いて算出。

3 大型トラック (車両総重量12t超クラス)の平成27年度燃費基準適合ディーゼル自動車と比較して、高速走行を主体とした使用方法により、概ね**10%以上のCO<sub>2</sub>排出削減**が可能な大型天然ガストラックが販売されています。

#### 天然ガス自動車とディーゼル車のCO<sub>2</sub>排出量比較



## (ご参考) 技術革新に関する用語

---

- **排出ガス規制 Euro 6**

2014年9月から施行した第1段階と、2017年9月からの第2段階の2段階で実施された。ユーロ6第1段階では、ディーゼル車が排出する窒素酸化物について強化し、ガソリン車なみの環境基準とした。この排出ガス規制はヨーロッパだけでなく、多くのヨーロッパ車が走行する中国、インド、ロシア、韓国などでも排出ガス基準として採用されており、これらの国々は順次ユーロ6を導入する見通しである。

- **ISO 26262**

ISO 26262は自動車分野向けの機能安全規格であり、自動車の電気電子(E/E)システムのアプリケーション分野における固有のニーズに準拠するように策定され、車両総重量が3,500kgまでの量産乗用車に適用されるISO規格である。2011年11月に第1版が発行され、2018年に第2版が発行される予定である。

- 
- 本資料は株式会社ニッキ（以下、当社）の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。
  - 本資料には当社の業績、戦略、事業計画などに関する将来的予測を示す記述および資料が記載されております。これらの将来的予測に関する記述および資料は過去の事実ではなく、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測です。
  - また、経済動向、他社との競合状況などの潜在的リスクや不確実な要因も含まれています。その為、実際の業績、事業展開または財務状況は今後の経済動向、業界における競争、市場の需要、その他の経済・社会・政治情勢などの様々な要因により、記述されている将来予測とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

【本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先】

株式会社ニッキ 総務部経理課

TEL : 046-285-0228 / E-mail : ir@nikkinet.co.jp